

# 投資情報ウィークリー

2018年10月1日号  
調査情報部

## 今週の見通し

先週の東京市場は、続伸歩調となった。日経平均は 26 日に、9 月の権利配当落ち分を即日で埋めたうえ、8 か月ぶりに 24000 円の大台を回復すると、週末には 1 月 23 日の年初来高値を更新した。日米首脳会談で日本車への追加関税は、新たな通商交渉によって、早期の課税が回避されたことで安心感が広がった。さらに、米長期金利上昇による円安に加えて、旺盛な買戻し需要が相場を押し上げた。主力大型株の出遅れ修正に加え、新興市場も持ち直しの動きが見られた。米国市場は、前週までの急騰の反動に加え、各国との通商交渉の行方を睨み、もみ合いの展開となった。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を受けてドル高が進み、約 2 か月ぶりに 1 ドル 113 円台に乗せた。ユーロ円も長期金利の上昇を映して、約 5 か月ぶりに 1 ユーロ 133 円台まで上昇したが、イタリア政府の 19 年予算を巡る会合の延期報道で、131 円台に下落した。

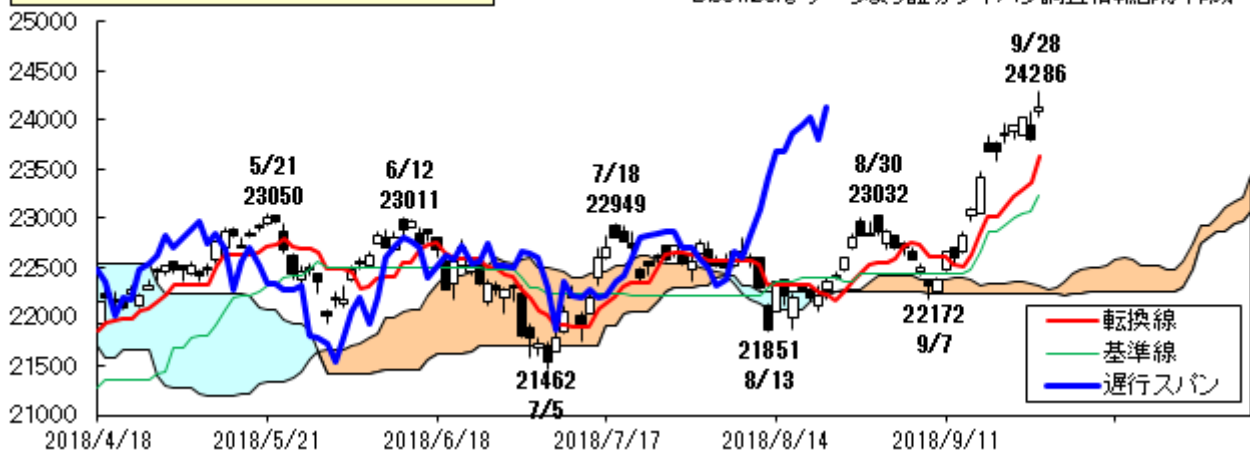
今週の東京市場は、おおむね堅調な展開となろう。短期急騰による過熱感からスピード調整の可能性があるものの、米通商政策への懸念後退に加え、安倍政権の政策や円安による企業業績の上振れ期待などを背景に、戻りを試す動きが続こう。また、需給面からも旺盛な買戻し需要が下値を支えよう。米国市場は中間選挙を控えて、様子見ムードが強まるとみられるが、経済指標の堅調さや企業業績の好調を受けて、再び高値を伺う動きとなろう。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇傾向を映して、ドル強含みの展開が続ぎ、1ドル114円台を試す動きとなろう。ユーロ円も長期金利動向を睨みつつ、1ユーロ131円～134円の動きとなろう。

今週、国内では 1 日(月)に 9 月の日銀短観、5 日(金)に 8 月の家計調査、消費動向指数、毎月勤労統計、景気動向指数が発表されるほか、2 日(火)には内閣改造が行われる。一方、海外では 1 日に 9 月の米 ISM 製造業景況指数、5 日に 9 月の米雇用統計、8 月の貿易統計、消費者信用残高が発表される。

テクニカル面で日経平均は、1 月 23 日高値を抜き、ザラバベースでは 9 月 7 日安値からわずか 13 日間で 2100 円近い急上昇となった。25 日線からの上方かい離は一時 5%を超えたことから、スピード調整が入ってもおかしくない状況だ。当面は日足一目均衡表の転換線(23625 円:28 日現在)や 19 日に空けた窓(23481 円)が下値めどとなろう。一方、中期的な上値めどは 3 月安値(20347 円)から 5 月高値(23050 円)までの上昇幅(2703 円)を 9 月 7 日安値(22172 円)に当てはめた 24875 円となろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資のヒント

### ★TOPIX500 採用でテクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

東証1部信用倍率は、6月29日の3.89倍をピークに9月21日時点で2.54倍まで低下している。個別銘柄を見てもTOPIX500採用銘柄中、全体の47.7%に相当する239銘柄が、信用倍率1倍未満の水準にある。業績好調、テクニカル的に好位置にある銘柄が多く存在しており、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX500採用でテクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
4021	日産化	5950	31	5.14	1.31	4.9	0.08	13.11	15.99
8015	豊田通商	4185	10.5	1.26	2.38	8.2	0.1	9.29	8.58
5991	ニッパツ	1171	11.3	0.94	2.04	-1.4	0.11	3.69	3.17
1951	協エクシオ	3245	16.2	1.74	1.97	6.2	0.11	6.14	9.39
9201	JAL	4141	13.1	1.35	2.65	-4.4	0.17	2.6	0.72
2784	アルフレッサ	2967	19	1.44	1.61	-11.9	0.19	9.41	12.37
9404	日テレHD	2023	13.4	0.72	1.68	-10.2	0.19	10.12	8.96
9735	セコム	9207	24.2	2.1	1.79	-8.2	0.21	4.42	8.11
9005	東急	2054	24.4	1.75	0.97	-9.8	0.21	8.85	9.36
8729	ソニーFH	2493	19.7	1.76	2.5	24.2	0.21	12.51	16.41
4202	ダイセル	1330	12	1.15	2.4	-13.2	0.23	6.93	7.36
2433	博報堂DY	1951	17.4	2.02	1.43	23.4	0.26	9.33	14.58
9301	三菱倉	2905	23.1	0.86	1.03	2.1	0.28	13.53	17.01
9064	ヤマトHD	3485	38.1	2.51	0.8	69	0.28	5.85	9.46
4568	第一三共	4854	57.1	2.59	1.44	-3.7	0.3	7.27	15.42
4666	パーク24	3405	37.5	5.86	2.05	10.9	0.31	6.56	9.78
2531	宝HLD	1615	33.5	2.28	1.11	11.3	0.32	24.1	22.13
6952	ガシオ	1853	19.8	2.22	2.15	14.9	0.35	3	6
7013	IHI	4325	20.8	2.04	1.38	203.4	0.35	8.72	10.6
6841	横河電	2358	29.3	2.32	1.27	-4	0.37	10.19	10.43
3382	セブン&アイ	5087	21.4	1.88	1.86	4.5	0.37	8.87	7.2
8252	丸井G	2782	25.3	2.21	1.68	11	0.38	16.2	18.95
4543	テルモ	6640	30.3	3.97	0.81	1.3	0.39	6.87	6.41
7202	いすゞ	1796	12	1.4	2	6	0.4	12.7	12.88
4902	コニカミノル	1175	15	1.08	2.55	26.2	0.41	9.17	13.86
9831	ヤマダ電	569	10.1	0.78	2.98	69.2	0.42	3.15	0.77
3086	Jフロント	1747	14.9	1.14	2	2.8	0.43	7.38	3.55
9024	西武HD	2081	14.9	1.65	1.1	4.7	0.45	6.33	9.46
5019	出光興産	6010	8.7	1.37	1.66	10.5	0.46	14.46	31.25
3407	旭化成	1726.5	17.2	1.84	1.96	-6.4	0.46	10.9	14.11
2267	ヤクルト	9240	41.7	4.2	0.43	6.5	0.47	14.64	18.29
4523	エーザイ	10820	53.8	5.2	1.38	12	0.48	6.74	21.77
7951	ヤマハ	5940	27	2.81	1.01	11.7	0.49	8.86	8.2
5101	浜ゴム	2424	9.7	1.04	2.55	9.3	0.5	4.13	0.66
7912	大日印	2635	28.3	0.74	2.42	2	0.53	6.74	8.91
9009	京成	3950	19.3	1.83	0.37	0.3	0.55	4.93	6.57
3861	王子HD	820	16.2	1.22	1.46	36.5	0.55	11.26	11.83
1605	国際石開帝石	1417	43.1	0.7	1.27	19.6	0.57	14.82	12.11
8766	東京海上	5663	12.6	1.1	3.17	30.5	0.66	6.69	7.41
8253	クレセゾン	1835	8.4	0.61	2.45	-3	0.71	4.8	2.09
6201	豊田織	6700	14.2	0.79	2.23	-9.9	0.71	8.11	5.41
6367	ダイキン	15055	24.4	3.3	0.92	5.1	0.8	9.49	12.82
7956	ビジョン	6290	53.4	11.98	1.08	1.3	0.8	13.16	16.79
4091	大陽日酸	1682	18.1	1.82	1.42	7.3	0.84	0.35	0.93
8876	リログループ	3325	39.6	11.8	0.75	18	0.88	10.61	15.44
6098	リクルート	3685	40.2	7.04	0.73	5.4	0.89	11.19	19.51
2871	ニチレイ	3000	20.1	2.41	1.06	1.1	0.89	8.99	4.42
1332	日水	721	14	1.6	1.1	-5.4	0.9	20.99	24.24
8002	丸紅	1009.5	7.6	0.92	3.36	5.9	0.91	10.77	15.34
7731	ニコン	2119	15.8	1.44	2.54	35.1	0.93	6.46	10.59
8113	ユニチャーム	3733	37.6	5.22	0.64	0.1	0.93	5.67	10.54
9697	カブコン	2780	25.3	3.46	1.07	8.2	0.93	1.66	7.2
5334	特殊陶	3245	12.8	1.75	2.15	8.5	0.94	3.85	6.96
4661	OLC	11875	48.7	5.27	0.33	2.8	0.95	1.16	3.47
1824	前田建	1487	13.1	1.24	1.07	-11.9	0.96	11.13	13.61
4502	武田	4899	27.6	1.88	3.67	-15.7	0.99	5.01	5.72
7459	メディカル	2364	16.4	1.08	1.52	4.6	0.99	6.2	2.9

※指標は9/27時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## カネカ(4118・東1)

第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比5.5%増の1522.7億円、営業利益が同37.9%増の100.0億円となった。塩ビ樹脂や苛性ソーダは内外で販売が好調だったほか、樹脂改質剤もマレーシア工場の本格稼働が寄与し、販売が大きく伸びた。また、ポリイミドフィルムもスマホの高機能化に伴う需要増やディスプレイ向け新製品の拡大で堅調だった。加えて、合成繊維「カネカロン」はアフリカ市場での頭髮装飾用で回復が見られた。さらに、医療分野で高機能バルーンカテーテルやバイオ医薬品の販売が好調だったほか、還元型コエンザイムQ10の販売も北米市場を中心に増加した。原料高や経費増を主要製品の拡販と価格修正でカバーし、4つのセグメントのうち食品部門を除く3つのセグメントで増収増益となった。通期見通しは売上高6500億円(前期比9.0%増)、営業利益420億円(同13.9%増)で据え置かれているが、旺盛な需要を背景に新設備の本格寄与も期待され、上振れ含みの計画とみられる。また、2020年度(2021年3月期)を最終年度とする新中期経営計画では、先端事業の構成比引き上げやグローバル展開、新たなM&Aなどで、売上高8500億円(今期予想比30.7%増)、営業利益820億円(同95.2%増)を目指す。同社は先に、100%植物由来の生分解性プラスチックの生産能力を5000トン/年に引き上げると発表している。19年12月稼働で、投資額は約25億円。欧州ではプラスチック削減に向けた各種規制が強化されており、生分解性プラスチックの世界需要は2022年に100万トンを超えると予想されている。同社は中期的に生産能力2万トン/年規模のプラントも検討している。(大谷 正之)

株価 5250円(9/28) 予PER 14.96倍 予想利回り 1.71%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2017.03	548,222	27,426	61.72	18.00
連 2018.03	596,142	32,775	65.69	18.00
連 2019.03予 (日経予想)	650,000	37,000	350.82	54.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

## 資生堂(4911・東1)

2四半期累計期間(1~6月・上期)の売上高は5326億円と実質(事業譲渡分を除くベース)の前年同期比で17%の増収。売上高の54%を占める主力8ブランド(「SHISEIDO」、「クレド・ポー ボーテ」など)の売上成長が大きく、実質で31%伸びた。ブランドの集中と選択の成果が出ている。地域別では、日本がインバウンドの好調(店頭売上げが480億円増収)の他、日本人の売上高も同2桁伸びた。中国ではMade in Japanブランドの「エリクシール」が牽引し、実質で前年同期比32.4%。トラベルリテールも高成長が続いた。利益面では高採算のハイプレステージブランドの販売好調、ブランドの選択と集中効果、働き方改革などで生産性が向上、人件費・経費比率が低下し、営業利益は711億円と前年同期比105%の大幅増益を確保。上期の好調を受けて通期の売上高は前回計画比で570億円、営業利益は同200億円の上方修正したが、下期の原価率を上期に比べて2%悪化する前提、マーケティング投資の積極化もあるが売上の伸びも計画以上になりそうなことから、更なる上振れの可能性も。自然災害の増加などでインバウンド需要に懸念が当面残るものの、中長期的にみれば訪日外国人の増加トレンドに変化がなさそうなこと、日本の化粧品に人気が続いている点を鑑みると過度な懸念は不要か。なお、レチノールが8週間で首のしわの改善効果があるなど3点の新効果を発見、今後レチノールを配合した新製品の投入などに期待する。(増田 克実)

株価 8799円(9/28) 予PER 52.44倍 予想利回り 0.45%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.12	850,306	37,174	80.41	20.00
連 2017.12	1,005,062	80,327	56.95	27.50
連 2018.12予 (日経予想)	1,090,000	110,000	167.79	40.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## TDK(6762・東1)

第1四半期(4-6月)業績は売上が前年同期比18.5%増の3430.6億円、営業利益が同53.1%増の254.2億円となった。自動車市場ではADAS(先進運転支援システム)などの普及による部品搭載点数の増加が追い風となっているほか、産業機器市場では半導体投資や自動化投資の恩恵を受けた。また、ICT市場ではスマホの高機能化が需要を押し上げた。セグメント別では受動部品は、セラミックコンデンサが自動車市場向けに増加したほか、アルミ電解コンデンサやフィルムコンデンサが産業機器市場向けに伸びた。また、インダクタも自動車市場向けに堅調だった。その他受動部品では高周波部品や圧電材料部品などがICT市場向けに販売を増やした。センサ応用製品セグメントも自動車市場向けに各種センサが好調だったほか、磁気応用製品セグメントでは記録デバイス(HDD用ヘッド・サスペンションなど)がデータセンター用のサーバー向けなどに販売が好調だった。エネルギー応用製品セグメントでは、二次電池などエネルギーデバイスがICT市場向けに大幅な増加となった。なお、通期見通しは据え置かれており、19年3月期は売上高1兆3400億円(前期比5.4%増)、営業利益1000億円(同16.8%増)を目指す計画だが、通期計画に対する第1四半期の進捗は売上が25.6%、営業利益が25.4%と順調で、前年同期の22.7%、18.2%を上回っている。第2四半期以降の為替前提は引き続き1ドル105円、1ユーロ129円と、幾分保守的と思われる。(大谷 正之)



## ソニー(6758)

会社計画の今期営業利益は6700億円。ただ、ゲーム&ネットワークサービス、半導体事業などの計画が控えめに見えるとみられ、ブルームバーク予想(中間値:9月28日現在)の営業利益は7864億円。

## 市光工業(7244)

第2四半期(1~6月)の営業利益は50億円と前年同一期間(非監査ベース)比で78.4%の増益。ヘッドランプが新車効果及び高付加価値品等の販売が好調だった他、カメラモニターシステムも国内で堅調だった。下期は、ユーザーの主力車種の一部がモデル末期になる他、前年好調の反動等から前年7~12月比で微増益に減速する予想となっている。尤も、今後はヘッドランプの高付加価値化の進展、ヴァレオとの協働開発、共同購買や生産技術シナジー効果、ミラー事業の進化などが見込まれ、中期的な成長が期待される。

☆クラウドサービス市場の拡大(2017年1640億ドル⇒2020年位3047億ドル:IHS Technology)が続くとみられる。日本企業では、ソフトバンクG(9984)、富士通(6702)、日立(6501)、ソフトバンクテクノ(4726)、オービック(4684)、日本ユニシス(8056)などに注目する。

☆自然災害からの復旧・復興費用や国土強靱化対策に向けての補正予算の提出・成立が今後見込まれよう。スーパーゼネコンや建設機械関連銘柄を始めとして、BRHD(1726)、アジアパイル(5288)、前田工織(7821)などにも注目したい。

☆クイックコンセンサスが日経予想(今期:営業利益ベース)を上回っている主な銘柄  
コムシスHD(1721)、協和エクシオ(1951)、M&A(2127)、LINK&M(2170)、川田テク(3443)、ポールHD(3657)、王子HD(3861)、昭和電工(4004)、クレハ(4023)、信越化学(4063)、ステラケミファ(4109)、ロート(4527)、資生堂(4911)、フジインコ(5384)、ベクトル(6058)、コマツ(6301)、日立建機(6305)、椿本チエ(6371)、日本電産(6594)、アンリツ(6754)、ソニー(6758)、村田製(6981)、リコー(7752)、ピジョン(7956)、東祥(8920)、ヤマトHD(9064)。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

＜国内スケジュール＞

10月1日(月)

国内の全証券取引所が売買単位を100株に統一  
9月日銀短観(8:50)  
9月新車販売(14:00、自販連)

10月2日(火)

9月日銀短観「企業物価見通し」(8:50)  
9月マネタリーベース(8:50、日銀)  
9月消費動向調査(14:00、内閣府)

10月3日(水)

上場 ブリッジインターナショナル<7039>マサーズ

10月4日(木)

証券投資の日  
9月輸入車販売(10:30、輸入組合)  
9月車名別新車販売(11:00、自販連)

10月5日(金)

8月家計調査(8:30、総務省)  
8月消費動向指数(8:30、総務省)  
8月毎月勤労統計(9:00、厚労省)  
生活意識アンケート調査(13:30、日銀)  
8月景気動向指数(14:00、内閣府)

10月6日(土)

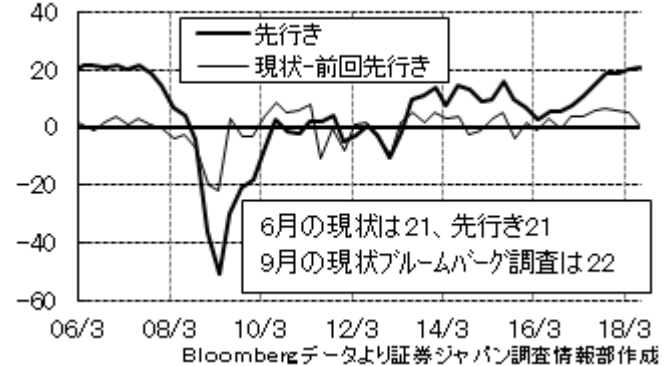
東京モーターフェス2018(東京臨海副都心)

10月8日(月)

体育の日

【参考】

日銀短観 大企業製造業



【参考】 海外投資家二市場売買動向と日経平均



＜国内決算＞

10月1日(月)

時間未定 【1Q】クリエイトSDH<3148>  
【2Q】しまむら<8227>、ダイセキ<9793>  
【3Q】象印<7965>

10月2日(火)

13:00～ 【2Q】平和堂<8276>  
時間未定 ライトオン<7445>  
【3Q】キューピー<2809>

10月3日(水)

15:00～ 【2Q】良品計画<7453>  
時間未定 【2Q】ウエルシアHD<3141>

10月4日(木)

時間未定 ナガイレーベ<7447>  
【3Q】不二越<6474>

10月5日(金)

12:00～ 【2Q】パルコ<8251>  
15:00～ 【2Q】オンワードHD<8016>  
時間未定 【1Q】サカタタネ<1377>、パナソニック<2168>、レノバ<9519>  
【2Q】サンエー<2659>、荻番屋<7630>、ベルク<9974>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

10月1日(月)

- 欧 8月ユーロ圏失業率
- 米 9月ISM製造業景況指数
- 米 8月建設支出
- ユーロ圏財務相会合(ルクセンブルク)
- 休場 中国(国慶節、7日まで)、香港(国慶節)

ノーベル賞発表日程

- 1日(月) 生理学・医学賞
- 2日(火) 物理学賞
- 3日(木) 化学賞
- 5日(金) 平和賞
- 8日(月) 経済学賞
- ※今年の文学賞授与はなし

10月2日(火)

- 米 9月新車販売
- EU財務相理事会(ルクセンブルク)
- 休場 中国(国慶節)、インド(ガンジー生誕日)

10月3日(水)

- 欧 8月ユーロ圏小売売上高
- 米 9月ADP全米雇用報告
- 米 9月ISM非製造業景況指数
- 休場 中国(国慶節)、韓国(建国記念日)

10月4日(木)

- 米 8月製造業受注
- パリ国際自動車ショー(14日まで)
- 休場 中国(国慶節)

10月5日(金)

- 独 8月生産者物価
- 米 9月雇用統計
- 米 8月貿易収支
- 米 8月消費者信用残高
- 休場 中国(国慶節)

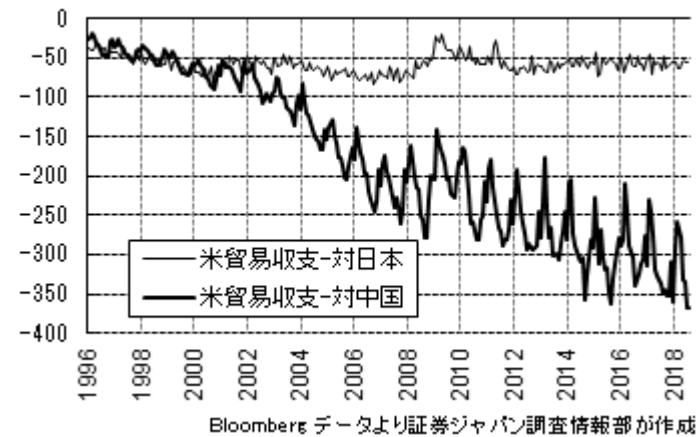
10月8日(月)

- 独 8月鉱工業生産
- 休場 カナダ(感謝祭)

【参考】



【参考】米貿易収支、対日本・中国(季調前、億ドル)



<海外決算・現地時間>

10月2日(火)

ペプシコ

10月4日(木)

コストコ

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年9月28日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年9月28日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。